

第八回 共助社会づくり懇談会メンバーによる意見交換会 議事要旨

日時：平成 26 年 11 月 27 日（木）15:00～17:00

場所：中央合同庁舎第 4 号館 4 階第 4 特別会議室

議 事

1. 「共助社会づくり」の推進について
2. 意見交換
3. その他

1. 事務局より、①中小企業庁「NPO など新たな事業・雇用の担い手に関する研究会」中間論点整理（参考資料 1）、②内閣府「選択する未来」委員会報告（参考資料 2）、③地方共助社会づくり懇談会 in 千葉、福島及び群馬等における主な意見（参考資料 3）について報告。その後、各地方懇談会出席の委員より感想・意見等について紹介。主な発言は次のとおり。

- 千葉では、パネルディスカッションに企業、大学教員、NPO という三者の視点が入り、非常におもしろい議論ができたが、参加者からは、企業、大学、NPO 等様々な主体が、具体的に今後どのように動けば課題が解決されるのかがわからなくなったとの意見があった。具体的なアクションにつなげる方法論をどのように整理して伝えるべきか。
- 地方懇談会は開催地域によってテーマやパネリストにそれぞれ特徴があるので、報告書の記載項目に合わせてその特徴を引用すれば、各地の議論がうまくつながってまとめられるのではないか。
- 福島では、復興支援が前提だったこともあり、共助の取組よりも、直面している課題や今後の不安を各パネリストが共通して話していたのが特徴的。
- 復興支援活動をされてきた県外の NPO が撤退を始めており、その抜けた穴をどのように埋めるのかが非常に大きな問題。
- NPO が地域の大学と関わりを持つことは、信用性の意味でも非常に重要。
- 茨城では、福祉行政に携わる方に、NPO が生活困窮者等を支えていることを気づいてもらう良い機会になった。次のアクションにつながる動きが生まれている。
- 地方懇談会が、共助社会づくりをどう進めていくか県内のマルチステークホルダーで協議する場を再度設けるきっかけになり、今後議論と実践を繰り返していけると考えている。
- 上越では、人口が流出し高齢化が進む中で、地域に残っている人達で地域を

支えなければならないが、自分達だけではなかなか難しいので、NPO や社会福祉協議会等とも連携する必要があるとの意見があった。

- 共助を進めるのは良いが、地域は非常に疲弊している。また、対応すべき課題は多いが、人も金も足りない。地域の企業も存続のために頑張るが、これ以上頑張りようがない状況。共助社会づくりの目指す姿について、目標値や目標期間を定めるなど明確にすべき。企業も東京等に出て行く状況の中、早く対応しなければ経済も立ち行かなくなるのではないかとの意見があった。

2. 事務局より、共助社会づくりについて（目次案）（資料1）及び事務局提出資料（参考資料4）を説明。その後、意見交換。

- 担い手については、プレーヤーやコーディネーター、サポーターといった、関係性も含めて整理すべき。全てを担い手として一緒にすると、各担い手は何が求められ、何ができるのかうまく伝わらず、皆が他人事になってしまう危険性がある。
- 社会参画の手段としてボランティアや寄附をメインとすると、「共助社会づくり」イコール「ボランティア・寄附」となってしまう。これまでの議論では、就労や起業、事業型といった観点や、経済活性化、寄附以外の財源確保の方法、自立した運営方法といった、多種多様の視点があった。
- 目指す社会について、イメージが湧きやすい具体的な表現をすべき。市民や各セクターに、共助社会の中で期待される役割やできることが伝わり、主体性を感じられるようにすることで、より各セクターが関われる共助につながるのではないか。様々な主体の考えを踏まえ、今後実際にすべきことを感じ取れる表現をすることで、一人一人、各主体にうまく伝わる形とすべき。
- 人口10万～15万人の地方都市は、今後、人口が減少すると都市機能が弱まるため、同様の近隣都市と一体となって機能を維持しなければならないとの問題意識を持っているが、行政区域の壁が非常に高い。その際一体的に機能するのはNPO や市民であり、NPO 等の広域連携の視点を入れるべき。
- 企業側から考えると、中小企業だけでなく、大企業や都市圏の企業とNPO の協働によるCSV の視点も入れるべき。
- 地縁組織は大事だが、広域化やソーシャルビジネスの重要性を踏まえると、共通の関心での人のつながりも大事。
- 共助社会づくりを地域の経済活性化につなげるために必要な経済的要素、戦略、手段を整理しなければならない。ソーシャルビジネスや起業、大企業のCSV も経済的要素であり、これらの視点をきちんと加えるべき。それにより、地域の担い手としての地域金融機関や中小企業をはじめ、経済的な側面での

果たすべき役割が整理しやすくなる。

- 社会的イノベーションも経済的イノベーションも重要な要素であり、位置づけとして必要。イノベーションの手段として、異なる担い手の連携・協働によって新しいことを生み出すことに着目すべき。
- 社会課題解決のために、元の平和で豊かだった社会に戻そう、地方都市に人が集まって以前と同じような営みを行うのだ、といったイメージでの「つながりの再生」は、過疎化が進んでいる現状ではできない。再生というと元に戻す印象が非常に強いが、新たな社会をつくる、全く構造を変えていくことを言っていく必要がある。まさにイノベーションが重要。
- 現状と課題の把握にとどまらず、課題をどのように解決するか具体的に示せないか。地域安全を守るといっても個人情報保護が効きすぎて隣人が誰かわからない、行政は困った人の把握をしているがその人を支援したい NPO には情報が出てこない問題などがある。様々な制度改革につなげるといった覚悟を持って共助社会づくりの方向性を示すことができれば、次のアクションにつながるのではないか。
- 国土形成計画において「新たな公」という言葉を入れた際、昔からつながりはあったのに「新たな」という言葉を用いることへの批判があったが、これは新しく社会改革をするのではなく、日本に昔からある良い部分に光を当てるということ、経済発展の中で壊れているひとのつながりを再構築しようという意味だと説明していた。
- 以前、別の場で、「安定した社会」という言葉では、躍動感・変化のない社会、経済学で言う定常状態が想定されるのでいかなものかとの議論があった。「安定感ある社会」という言い方もあるのではないか。
- 地域のマンパワーや資源をボランティアや社会貢献に振り分け、社会課題解決に活用するという方向性に賛成。
- かつては家族間、地域間の協働や助け合いによって成り立っていた取組が、第三次産業の発達や公的サービスの充実により、家族間や地域間で担う必要がなくなった。その結果、協働の場面の減少により、かえって孤立化が進み、自治会などの中間支援組織の機能が弱まってしまった。
- 孤立者がもう一度つながるためには、ボランティア活動を行うことにより立場の違う人達が仲間意識や居場所を感じる事が重要であると同時に、活動は社会的なイノベーションを生み出すと考える。資源論的な議論だけではもったいない。
- 孤立化は社会不安や摩擦を生み出す要因の一つであり、健全な経済にも大きなリスクを生んでおり、どのように立ち向かうかが大きな課題。
- 課題解決のために、大切なことは、大学も経済団体も含めて課題解決に参加

- する者が全員で取り組み、その全員が主役になり得る仕組みであること。
- 「連携」はイノベーションの手段でもあり、事業を共に行う際には、単に資源を持ち寄るだけではなく、社会的責任を共有するという視点が重要。
 - ボランティアや寄附については市民の社会参画の方法の一つであるが、その先にあるのはあくまで市民活動やコミュニティ活動であり、市民活動団体にとっての重要な資源である。学校や企業等にとってはまた異なる方法があるのでは。
 - NPOだけでなく、地域の経済活性化や雇用拡大に向けたアプローチも記載しては。また、担い手や目指す姿というものがあっても、多様なセクターがどのようにアプローチすれば次のステップに進めるのか、図解してはどうか。ボランティアや寄附だけでなく、違う社会参加のアプローチの仕方も記載しないと、全体的に進んでいく方法が見えないのでは。
 - 経済活性化や雇用拡大という観点では、昨年実施した共助社会づくりの担い手に関する経済規模の推計等についても記載して良いのではないか。資料のメインとしないまでも、市場規模や雇用のデータの裏付けは必要である。外部の人には、データを元に話すと反応が全く違う。
 - 当懇談会で議論する範囲を、共助社会づくりの担い手すべてに対する取組とすると幅広すぎるのではないか。例えば、経済活性化等については、政府の他の会議でも議論されており、それらの会議との棲み分けが必要ではないか。
 - 「共助社会づくり」が各省庁の施策の中でどのように集約されるのか。報告書において「共助社会づくり」をきちんと定義し、各省庁の具体的な施策がわかるようにまとめないと、各省庁で方向性が違うという印象を受けてしまうので、何とかうまく集約できないか。
 - 行政間の連携は重要。市長村レベルでは比較的横断的に業務を行っているが、都道府県、国レベルになると、縦割りの印象が強い。住民等が共助の活動を行う際に、役所でたらい回しにされることもあると聞くので、実際に推進する都道府県や市町村のためにも連携の視点を記載すべき。
 - 都道府県の商工労働部局で NPO に関する話をすると、生活文化関係やボランティア関係の話という意識があるのか、反応が鈍い。地域雇用を創出しようとしているのだから、行政の分野横断的連携は非常に重要である。
 - 現在、障害者の多くは共助の担い手にはなれず、福祉の対象にしかできないことが多い。しかし、サポートを受けながら働ける場を作ることによって、今までとは違う雇用形態ができる。それは企業と NPO の協働でこそ可能性がある。
 - 住宅に関して、アパートに空室はあるが、高齢者が一人でアパートを借りることは難しい。個人情報等の壁等を乗り越えて、見守りをする形が出来れば住宅事業が新たなビジネスになる。

- 現行のビジネスモデルの中で、今は顧客となっていない方々を新たな顧客として開拓することは、企業にとっても、サービスを受ける利用者にとっても利点がある。その媒介となれるのが NPO であり、役割を強調してはどうか。
- 中小企業振興の中で、NPO と中小企業の協働、人材の育成、新しい分野への進出など様々な可能性が開けてきている。かつて NPO の受入れには戸惑いもあったが、今は当然となってきた。

(以 上)